

議会報告

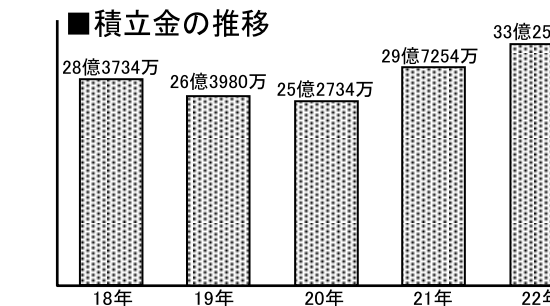
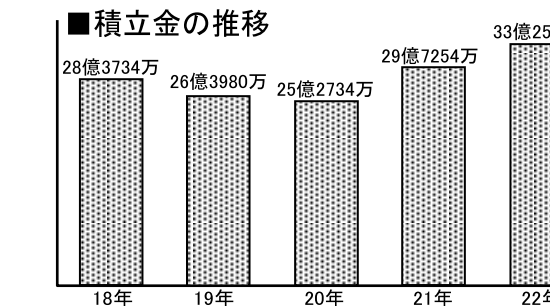
日本共産党交野市会議員団

平成22年度は、第2次財政健全化計画のスタート年度として、約4千万円の市民負担増、福祉・サービスの切り下げが行われました。



主なものは、
 * ゆうゆうバスの削減
 * 敬老金の廃止
 * 70歳以上のがん検診の有料化
 * 65歳以上の鍼灸助成の廃止
 * 障がい者入院時の食事補助の廃止
 * 斎場使用料補助の廃止
 * し尿汲み取り料の値上げなど

市民の暮らしを守り、福祉の充実を図ることが、自治体の役割です。
 平成22年度には、妊婦健診の助成増額などが行われました。しかし全体として、財政が好転しているに
 も関わらず、市民サービスを切り捨てた平成22年度決算に日本共産党は反対しました。



かたの民報

NO. 1541
 2012年1月発行
 交野市役所 共産党控室
 私部 1-1-1
 ☎ 892-0121 (内線 301)

中上 さち子 ☎893-6785
 さかの光 雄 ☎893-1083
 さらがい ふみ ☎894-2835

12月議会報告

22年度決算―財政は好転

平成22年度決算では、財政が好転しており、市民サービスの切り下げを行う必要がなかったことが明らかとなりました。

平成22年度の実質収支は、積立金の取り崩しなしで、約1億8千万円の黒字となりました。

市は積立金を、平成20年度以降毎年増やし、平成22年度には33億2510万円まで増やしています。

一般会計の地方債（借金）の現在高も減少を続け、23年度以降もさらに減少する予定となっています。



実質収支の黒字、積立金の増加などからすれば、市は、約4千万円の市民負担増、福祉・サービスの切り下げを行う必要がありませんでした。

「いわふねスポーツ・文化センター」総合体育施設の民間企業への管理委託に反対

平成24年度から28年度までの5年間の10の公共施設の管理委託先が決まりました。日本共産党は、公共施設は「住民の福祉増進を図る」目的で設けられている趣旨から、その管理運営に利益・営利を目的とする民間企業を参入させるべきではないと考えています。今回の民間企業への委託に対し、日本共産党は次の点を指摘し反対しました。

- ・管理者選定で管理料額に重点が置かれるため、「安かろう悪かろう」の管理が危惧され、市民サービス低下に繋がる恐れがある。
- ・働く人の雇用形態は、管理者の変更によって影響されるなど不安定な状態となる。さらに、利益優先によって人件費が低く抑えられる傾向がある。



■交野市指定管理施設および指定管理者名

施設の名称	指定管理者名	指定管理料 (単位：円)
		24～28年度の 5年間平均額
① 青年の家	財団法人 交野市体育文化協会	38,796,200
② 第1児童センター	財団法人 交野市体育文化協会	6,703,000
③ いわふね自然の森文化センター	毎日美装株式会社	30,560,000
④ 星田西体育館	財団法人 交野市体育文化協会	8,179,200
⑤ 総合体育施設	美津濃株式会社	64,900,000
⑥ 世代間交流センター(ゆうゆうセンター)	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会	57,248,000
⑦ 高齢者生きがい創造センター	公益社団法人 交野市シルバー人材センター	1,053,000
⑧ ボランティアセンター	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会	6,512,000
⑨ 自転車駐車場	公益社団法人 交野市シルバー人材センター	77,103,000
⑩ 私部公園・倉治公園	財団法人 交野市体育文化協会	5,310,600



やわらぎ授産所 (寺4丁目)

日本共産党は、昭和59年に公立の知的障がい者の通所施設として設置され、交野の障がい者福祉サービスの中心的な役割を担ってきました。
 しかし市は、第2次財政健全化計画により、やわらぎ授産所を平成24年4月から民営化することを提案しました。移管先となる「社会福祉法人かたの福祉会」では、民営化後、法人の他の事業でカバーしても、5年間で約2900万円の赤字となる見通しです。
 日本共産党は、「民営化後、やわらぎ授産所が安定して運営できるのか危惧される。今後とも市の責任で運営すべき」と反対しました。

市立やわらぎ授産所を民営化

日本共産党は反対